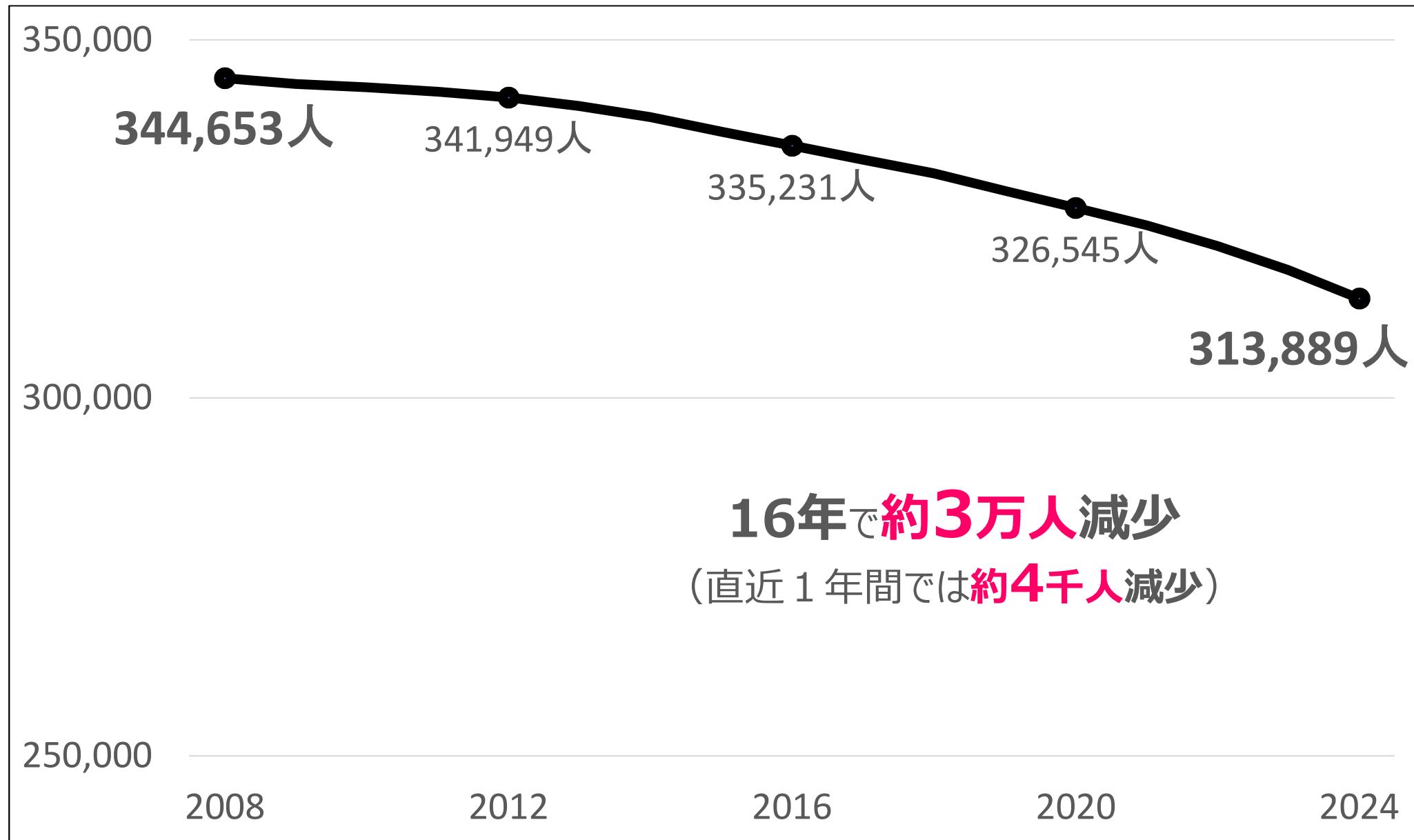


高知市の主な行政課題（人口減少・少子高齢化を軸に）

高知市の人団減少の現状①



出典：高知市ホームページ

高知市の人団減少の現状②

(1) 総人口

	平成31年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年
総人口	331,064人 (一)	328,472人 (▲2,592人)	326,099人 (▲2,373人)	323,407人 (▲2,692人)	320,605人 (▲2,802人)	317,291人 (▲3,314人)	313,109人 (▲4,182人)
男性	154,301人 (一)	153,028人 (▲1,273人)	152,252人 (▲776人)	151,073人 (▲1,179人)	149,759人 (▲1,314人)	148,377人 (▲1,382人)	146,535人 (▲1,842人)
女性	176,763人 (一)	175,444人 (▲1,319人)	173,847人 (▲1,597人)	172,334人 (▲1,513人)	170,846人 (▲1,488人)	168,914人 (▲1,932人)	166,574人 (▲2,340人)

※国勢調査の結果を基礎に、住民基本台帳の増減を加えて算出した本市の推計人口。

※毎年1月1日現在の人口を表し、括弧内は前年と比較した数値を表す。

**1年で約3~4千人減少
減少幅は拡大傾向**

(2) 人口動態

	平成31年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
社会動態	▲984人	▲715人	▲959人	▲411人	▲781人	▲1,474人
転入者数	9,044人 (一)	8,626人 (▲418人)	8,532人 (▲94人)	9,013人 (481人)	8,741人 (▲272人)	8,143人 (▲598人)
転出者数	9,990人 (一)	9,416人 (▲574人)	9,470人 (54人)	9,422人 (▲48人)	9,547人 (125人)	9,653人 (106人)
自然動態	▲1,608人	▲1,642人	▲1,733人	▲2,391人	▲2,533人	▲2,708人
出生者数	2,263人 (一)	2,170人 (▲93人)	2,202人 (32人)	2,015人 (▲187人)	1,794人 (▲221人)	1,678人 (▲116人)
死亡者数	3,871人 (一)	3,812人 (▲59人)	3,935人 (123人)	4,406人 (471人)	4,327人 (▲79人)	4,386人 (59人)

※住民基本台帳に基づく人口動態。

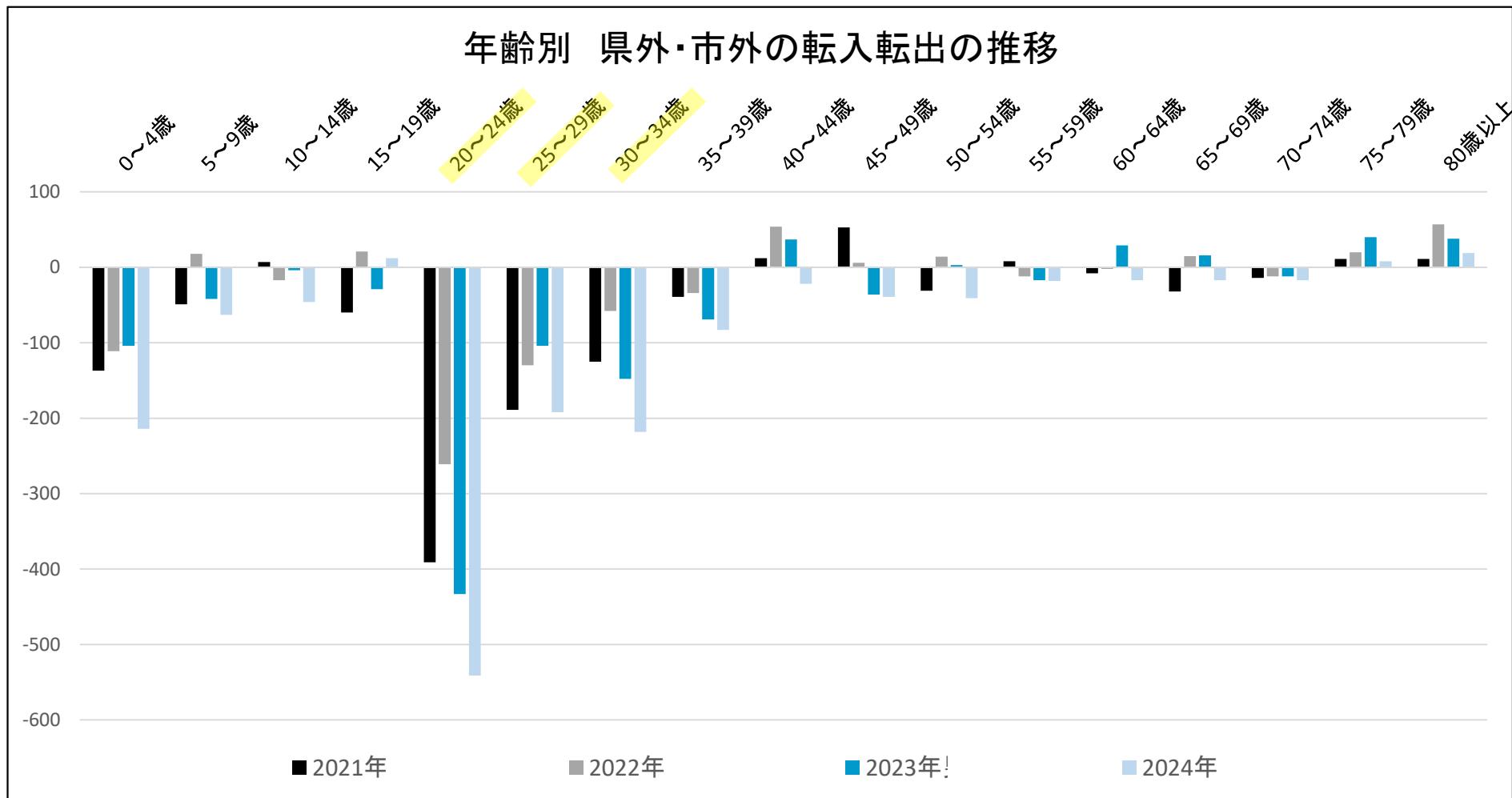
※毎年間累計の数値を表し、括弧内は前年と比較した数値を表す。

※社会動態は「その他増減（帰化・国籍喪失等）」が含まれるため、「転入－転出」と一致しない。

**令和6年の県内出生数は3,108人で過去最少
鳥取県に次ぎ全国二番目に少ない**

高知市の人ロ減少（社会減）の要因①

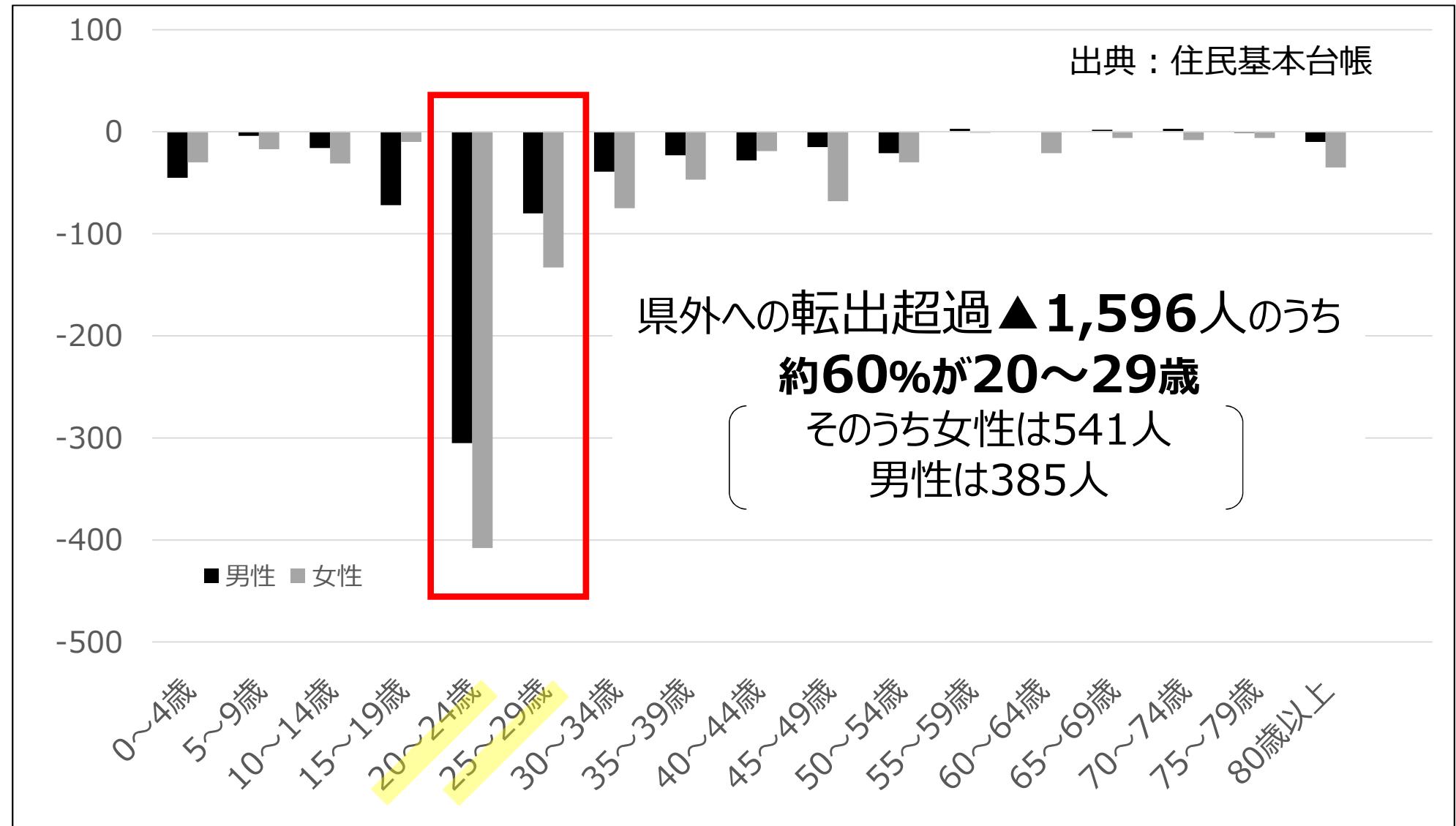
出典：住民基本台帳



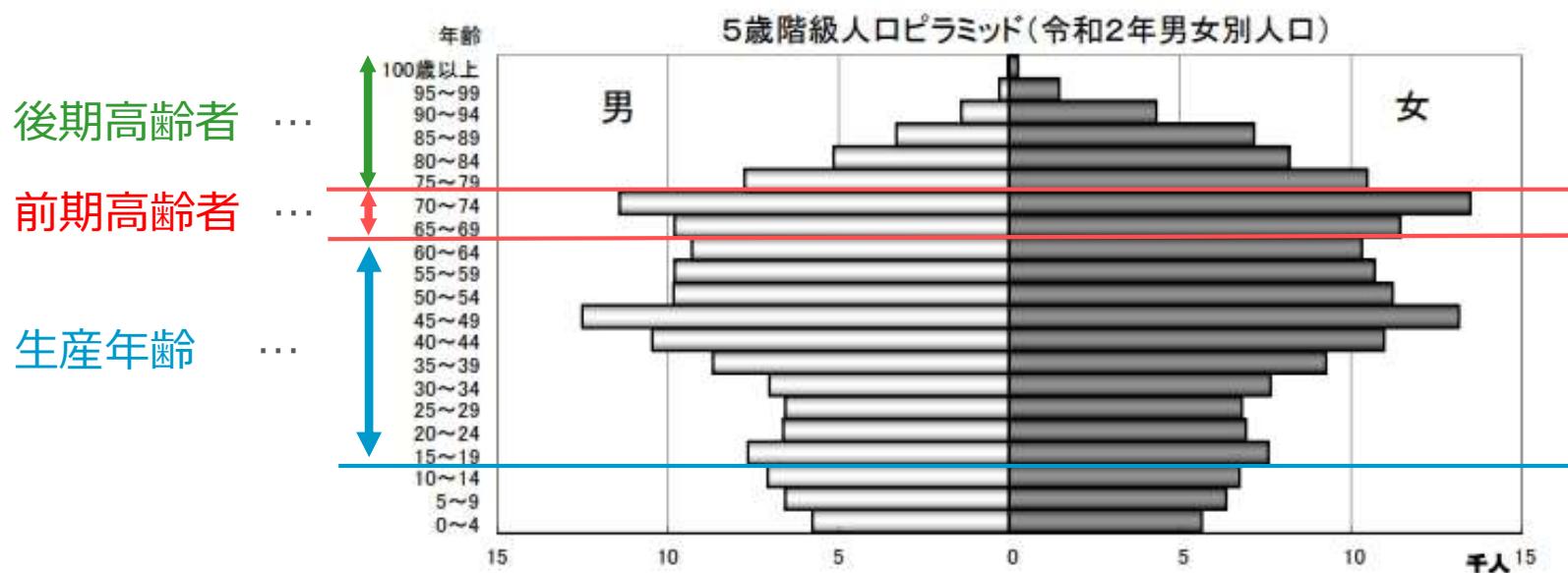
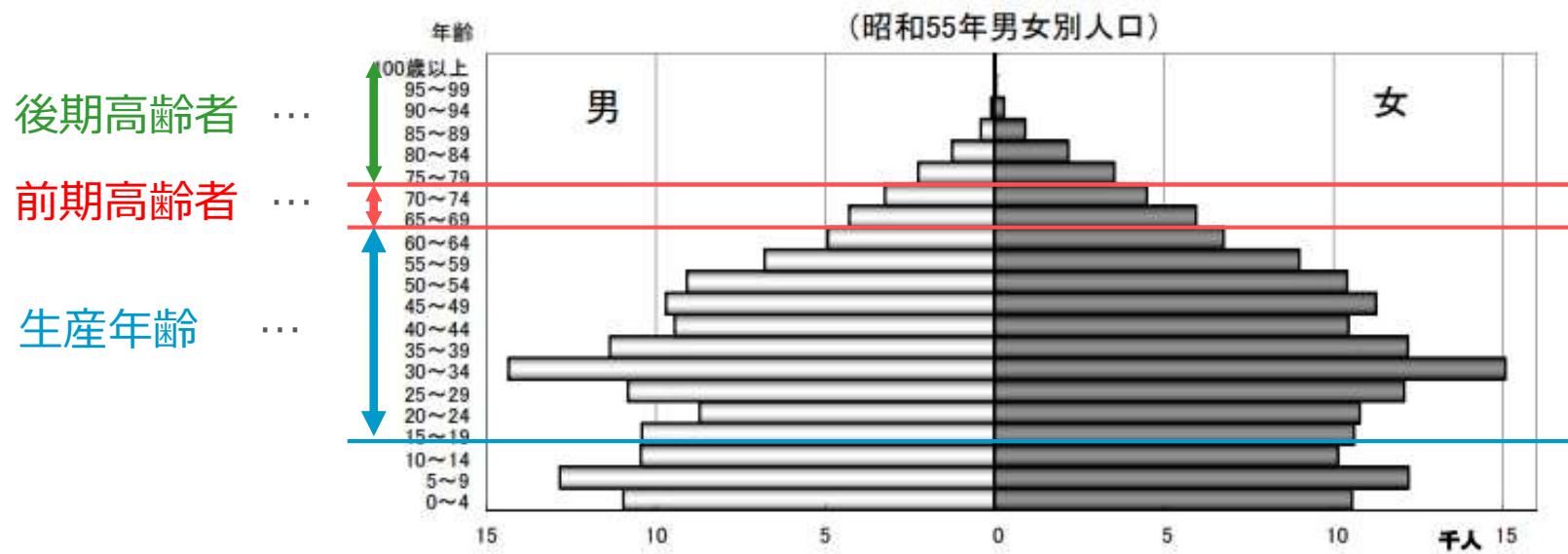
20～34歳の大幅な転出超過となっている

高知市の人ロ減少（社会減）の要因②

令和6年(2024年)高知市から県外への転出超過（年齢・男女別）



高知市民の年齢構成の変化



出典：高知市的人口（令和2年国勢調査結果の概要）

人口減少の影響

人口減少が進行すると…

経済・産業への影響

労働力供給の逼迫

民間事業者における収益性の低下

事業規模の縮小および廃業の増加

給料・人員カットによる
雇用の不安定化

中心市街地等の空き店舗増加

雇用創出機会の減退

地域産業の後継者不足

地域経済大打撃

生活・環境への影響

地域医療、福祉、教育などの
人的資源不足

生活基盤サービスの縮小、廃止等

公共交通網の維持困難化

移動困難層への影響拡大

防災・減災体制の脆弱化

治安や居住環境の悪化

スポーツや文化芸術活動の衰退

地域コミュニティへの影響

地域運営の担い手不足

住民参加の場減少

住民どうしの共助機能低下

地域の伝統や行事の継承困難

地域の魅力や愛着の喪失

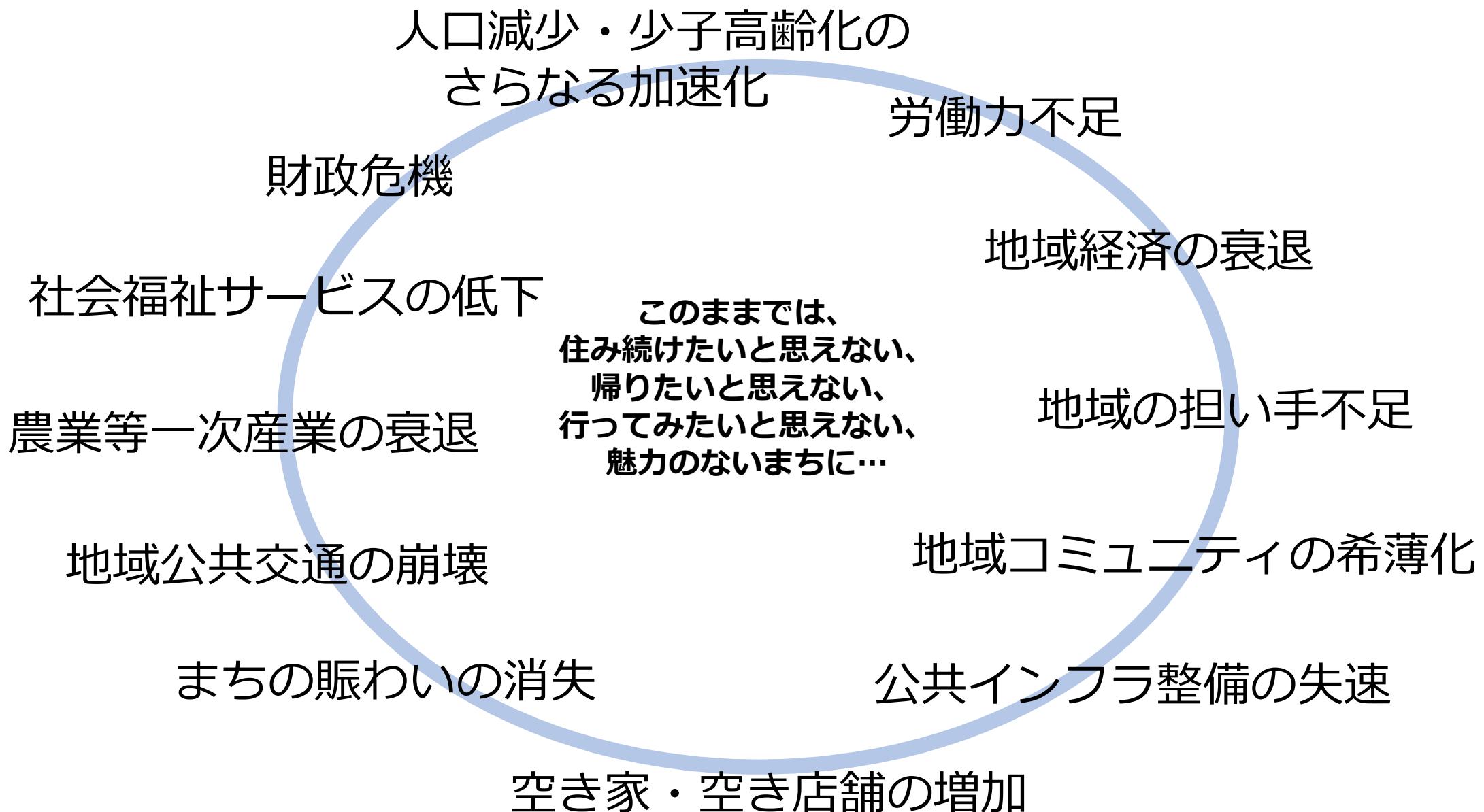
生活利便性の低下 文化的・精神的充足の低下

転出者増加（特に若者）、Uターン・Iターン減少

地域コミュニティの 結束力低下

さらに人口減少が進む悪循環

人口減少・少子高齢化により悪化する本市の行政課題



○ 高知市の主な行政課題について(人口減少・少子高齢化を軸に)

※内容はAIベース

No.	行政課題	現状	主な取組状況	将来的危機の予測	求められる方向性
1	人口減少・少子高齢化	<ul style="list-style-type: none"> ○本市人口は31万人を割り込み、近年では年間4,000人近くが減少している。 ○自然減の常態化と、若年女性の県外流出による「二重の減少圧力」に直面している。 ○将来推計では、2040年前後に15歳未満が約10%、65歳以上が約33%と、3人に1人が高齢者という構造が見込まれている。 	<ul style="list-style-type: none"> ○全府的な人口減少対プロジェクトチームを設置し、高知県人口減少対策総合交付金を最大限に活用しながら、ライフステージに応じた切れ目のない支援体制を構築。 ○子育て支援の充実や移住・定住施策の拡充、シティプロモーションの強化等を実施中。 	<ul style="list-style-type: none"> ○少子高齢化と人口減少がさらに昂進し、生活サービス全般の維持が困難になり、さらに若年層を中心とした人口流出が加速する悪循環が強まる。 ○税収減と扶助費等の増加が重なり、市の財政余力が大幅に低下し、インフラ更新・学校・文化施設等の維持が困難になる。 	<ul style="list-style-type: none"> ○「人口を増やす」だけでなく、人口が減っても維持できるコンパクトな都市構造へ計画的に転換する。中心部への居住誘導や公共施設の集約などが重要となる。 ○子育て世帯・若年層向けの住宅支援、保育の充実、就業機会の創出と移住政策を一体で行い、「働く場+住まい+子育て」のパッケージを形成する必要がある。
2	労働力の確保	<ul style="list-style-type: none"> ○生産年齢人口の減少が加速しており、中小企業を中心に地域を支える産業での人手不足が深刻化している。 	<ul style="list-style-type: none"> ○中小企業支援、企業誘致、就職支援等の施策を実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ○交通・物流、医療・福祉、インフラ維持など生活サービスの維持に不可欠な担い手が不足し、サービスの縮小・撤退が連鎖的に進む。 ○生産量の減少やサービス低下によって地域経済が縮小し、さらに若年層が流出する悪循環が強まる。 	<ul style="list-style-type: none"> ○高齢者・女性・若者・外国人材の活躍を支える柔軟な労働政策(短時間勤務、多拠点・副業容認、在宅就労の推進など)を整備する。 ○デジタル化・省人化投資(スマート農業、遠隔医療、オンライン行政手続き)で「人を増やすだけでなく、人1人あたりの生産性を向上させる」ことが重要になる。
3	地域経済の活性化	<ul style="list-style-type: none"> ○人口減少や高齢化により消費市場が縮小し、中心市街地の空洞化など、地域活力のリスクが高まっている。 	<ul style="list-style-type: none"> ○中心市街地活性化、商店街活性化事業、観光・交流人口の拡大など、地場産業・観光と組み合わせた地域経済活性化策を進めている。 ○空き家・空き店舗を活用した起業支援や、移住者向けの事業支援が試みられている可能性が高い。 	<ul style="list-style-type: none"> ○地元企業の廃業が相次ぎ、地域の名産・技術・雇用が失われることで、まちの賑わいや娯楽も消失し、若年層がさらに流出、税収も減少する。 ○結果として、公共交通や社会福祉などの生活サービス維持に必要な財源や需要が失われ、都市機能の弱体化が加速する。 	<ul style="list-style-type: none"> ○観光・一次産業・福祉・エネルギー・漫画コンテンツなど地域資源を活かした「地産地消+域外収入獲得」の産業戦略を明確化し、重点的に投資する。 ○デジタル技術を活用したリモートワークの受け入れや、都市圏企業とのサテライトオフィス連携で、「人口は増えなくても所得が増える」経済構造を目指す必要がある。
4	地域の担い手不足・コミュニティの維持	<ul style="list-style-type: none"> ○町内会・自治会・民生委員等の担い手の不足・高齢化や、住民の地域への関心の低下、行事への参加者の減少などが課題となっている。 ○高齢化と人口減少により、従来の相互扶助の気持ちが薄れつつある懸念がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○地域コミュニティの再構築や、誰一人取り残さない高知市型共生社会の実現に取り組んでいる。 ○まちづくりファンド、こうちこどもファンドなど住民参加型の事業を運営。 ○市職員による地域活動応援隊としての参画を実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ○防災・福祉・見守りなど、地域が担ってきた機能が失われ、高齢者の孤立や災害時の避難支援の欠如など、安全・安心が大きく損なわれる。 ○ごみステーション管理や「高知方式」維持が困難になる。 ○地域行事や伝統行事の中止が増え、地域アイデンティティや誇りが低下し、若い世代の「この地域に住み続けたい」という意識も弱くなる。 	<ul style="list-style-type: none"> ○従来の自治会型だけでなく、NPO・ボランティア・企業・学校などと連携した「多層的な地域運営体」を構築し、役割を分担する。 ○デジタルツールを活かした情報共有やオンライン参加、少額謝金やポイント制度などで、若い世代が参加しやすい仕組みを整える。

No.	行政課題	現状	主な取組状況	将来的危機の予測	求められる方向性
5	地域文化・伝統の維持	<ul style="list-style-type: none"> ○地域活動の縮小や担い手不足により、祭りや伝統行事の継続が難しくなっている。 ○行事・文化の継承基盤が弱まっている。 	<ul style="list-style-type: none"> ○機構改革により文化観光スポーツ部を新設し、取組を強化。 ○文化財・無形文化財の保護や、各種イベント等の開催により文官振興に取り組んでいる。 	<ul style="list-style-type: none"> ○地域のアイデンティティを形作る祭礼・芸能・生活文化が失われ、「どこにでもある地方都市」となり、移住や観光の魅力が弱まる。 ○文化活動の場が消滅すると、高齢者や子どもの居場所も減り、孤立や世代間交流の断絶が進む。 	<ul style="list-style-type: none"> ○文化・伝統を「観光・教育・福祉」と結びつけ、担い手に報酬や仕事としての位置づけを与える（文化の職業化・半職業化）。 ○デジタルアーカイブや動画配信、クラウドファンディング等を活用し、広域的な支援・参加を得る仕組みを作る。
6	空き家対策	<ul style="list-style-type: none"> ○高知市の空き家率は全国平均を上回っている。 	<ul style="list-style-type: none"> ○空き家等対策計画に基づく取組を実施。 ○高知県との連携等により、空き家ポータルサイトや空き家バンクを整備し、売却・賃貸・移住に結びつける取り組みを行っている。 	<ul style="list-style-type: none"> ○老朽化した空き家の倒壊リスクや防犯・景観・衛生問題が深刻化し、災害時の瓦礫増加など防災面のリスクも増大する。 ○住宅の過剰供給と人口減少のミスマッチが続き、地価下落や市街地のスプロールを通じてインフラ維持コストが増大する。 	<ul style="list-style-type: none"> ○特定空家等の早期是正（助言・指導・命令・代執行）と、除却・集約・活用（賃貸・コミュニティ施設・移住者住宅など）をセットで進める必要がある。 ○空き家対策と都市計画（居住誘導区域、コンパクトシティ）を連動させ、空き家活用の優先エリアを定めて支援を重点化する。
7	地域公共交通の維持	<ul style="list-style-type: none"> ○バス・路面電車の運転手・利用者ともに減少し、減便・路線廃止等が進行している。 	<ul style="list-style-type: none"> ○エリアの必要性に応じてデマンド交通やコミュニティバスを導入、交通事業者への支援も実施。 ○県・周辺市町と連携して持続可能な公共交通の在り方等を継続中。 ○タクシーアプリ「こちタク」を導入。 	<ul style="list-style-type: none"> ○移動難民や買い物・通院弱者が増加し、高齢者の生活の質が大きく低下する。 ○自家用車に依存できない層が都市部へ流出し、周辺部の人口減少と空き家増加を加速させる。 	<ul style="list-style-type: none"> ○公共交通と福祉・医療・買い物支援を一体で設計し、乗合・相乗り・自家用有償運送など多様な手段を組み合わせる。 ○コンパクトシティ化により、公共交通でアクセスしやすい「生活拠点」に居住・サービスを集約することで、採算性と利便性を高める。
8	農業の振興	<ul style="list-style-type: none"> ○農業就業人口の高齢化が深刻であり、後継者不足や耕作放棄地の増加が進んでいる。 	<ul style="list-style-type: none"> ○新規就農支援、農地の集約・担い手育成を図る取組を推進。 ○スマート農業や6次産業化による高附加值化に取り組んでいる。 	<ul style="list-style-type: none"> ○耕作放棄地が増加し、景観悪化や獣害増加、災害リスク（崩壊・土砂流出）の増大を招く。 ○食料供給の地域自給力が低下し、農業関連産業（加工・流通・観光）が衰退することで、地域経済への波及マイナスも大きい。 	<ul style="list-style-type: none"> ○担い手への農地集約と、ICT・ロボット等を活用した省力化で、高齢者でも続けられる営農モデルを構築する。 ○農業を「観光・教育・福祉」と組み合わせ、都市住民や福祉施設利用者の参画を促すことで、担い手層を広げる。
9	地域防災力の維持	<ul style="list-style-type: none"> ○南海トラフ巨大地震リスクを抱える地域として、防災・減災は最大級の課題であり、地域コミュニティの弱体化が防災力低下に直結している。 ○高齢化により、自力避難困難者の増加や、地域防災組織の担い手不足も課題となっている。 	<ul style="list-style-type: none"> ○自主防災組織の育成や地区防災計画の作成支援、ハザードマップの整備などを実施。 ○避難行動要支援者名簿の整備や見守りネットワークづくりを進めている。 	<ul style="list-style-type: none"> ○地震・津波・豪雨時に、避難誘導や安否確認が十分に行われず、被害が拡大する危険性がある。 ○災害後の生活再建においても、地域の相互扶助が機能せず、孤立死や長期避難生活の深刻化が懸念される。 	<ul style="list-style-type: none"> ○コミュニティ政策の中に「防災」を据え、世代を超えた防災訓練・学習を通じて地域の絆と実務能力を同時に高める。 ○データ・デジタル技術（リアルタイム避難情報、個別避難計画のデジタル管理）を活用し、少人数でも高い防災力を発揮できる体制を構築する。

No.	行政課題	現状	主な取組状況	将来的危機の予測	求められる方向性
10	社会福祉サービスの維持	<ul style="list-style-type: none"> ○少子高齢化の進行で社会福祉ニーズは増える一方、介護職・保育士など福祉人材の不足が深刻化している。 ○経営基盤がぜい弱な福祉施設・事業所においてサービスの安定供給が課題となっている。 	<p>地域包括ケアシステムの構築を進め、在宅医療・介護・生活支援を一体的に提供する体制を整備していると考えられる。ドクター確保支援、看護・介護人材の養成と定着支援、地域医療構想に基づく病床再編などを進めている可能性が高い。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○病院・診療所の閉院や介護事業所の撤退が進み、特に郊外・中山間地域で「医療・介護空白地帯」が生まれる恐れがある。 ○高齢者や持病のある市民が必要なサービスを受けられず、健康悪化や早期死亡、家族の介護離職が増える。 	<ul style="list-style-type: none"> ○医療・福祉を「人材政策」として位置づけ、給与・働き方・キャリア形成を含めた総合的な人材確保策を講じる必要がある。 ○地域医療計画と公共交通・デジタル（オンライン診療、遠隔モニタリング）を連携させ、「近くの診療所+遠隔専門医+地域包括支援」のネットワーク型システムを強化する。
11	財政の立て直し	<ul style="list-style-type: none"> ○高知市の財政は中核市で最も高い公債費負担と起債残高を抱え、構造的な硬直化が進んでいる。 ○財政調整基金の不足が常態化している。 	<p>○財政問題懇話会における有識者の意見を踏まえ、事務事業の見直し、使用料・手数料の見直しを全庁を挙げて徹底して実施している。</p>	<p>○少子高齢化による扶助費・補助費の増加が続き、一般財源の伸び悩みで公債費が高水準を維持すれば、市民サービスの大幅低下や新たな負担増大を招く。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○起債残高の削減と公債費負担の軽減を最優先に、歳出削減の余地を探りつつ、市税収の基盤強化（基幹産業育成や都市計画税導入）が必要。 ○地方交付税依存からの脱却へ、国との連携で一般財源増を求め、具体目標として公債費比率を中核市平均以下へ引き下げる。
12	公共施設・インフラの維持	<ul style="list-style-type: none"> ○厳しい財政状況により投資的事業に制約がある中、道路・公共施設の老朽化が進んでいる。 ○人口減少で施設やインフラの需要が減る一方、維持費負担が増大している。 	<p>○財政健全化の一環でインフラ投資を抑制。</p> <p>○公共施設のマネジメントにより費用対効果に応じた公共施設の在り方の見直しを実施している。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○インフラの老朽化が加速し、災害時の復旧遅延や生活基盤崩壊を招く。 ○財政状況の悪化で整備がさらに失速すれば、人の流れ、経済活性化の阻害要因となる。 	<ul style="list-style-type: none"> ○優先順位付けによる選択的整備を進め、PPP（公民連携）活用で民間資金を導入。 ○インフラのスリム化や公共施設の統廃合を進め維持費を削減し、デジタル技術を活用し効率化を図る。